

令和8年度

潟上市下水道事業会計予算書(案)

秋田県 潟上市

議案第35号

令和8年度 潟上市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度 潟上市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	11,800 戸
(2) 年間総処理水量	3,001,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	8,222 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
○ 管路建設改良費	10,450 千円
○ 流域下水道建設負担金	38,093 千円
○ 固定資産購入費	13,038 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		1,031,084 千円	
第1項 営業収益		457,148 千円	
第2項 営業外収益		573,930 千円	
第3項 特別利益		6 千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用		1,031,084 千円	
第1項 営業費用		938,993 千円	
第2項 営業外費用		90,985 千円	
第3項 特別損失		6 千円	
第4項 予備費		1,100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額317,963千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,461千円、過年度分損益勘定留保資金48,203千円及び当年度分損益勘定留保資金268,299千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			307,906 千円
第1項 企業債			202,800 千円
第2項 出資金			12,635 千円
第3項 補助金			92,431 千円
第4項 負担金			37 千円
第5項 その他資本収入			3 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			625,869 千円
第1項 建設改良費			61,581 千円
第2項 企業債償還金			564,288 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度水洗便所等改造資金融資あっせん 補助金交付	令和9年度から 令和13年度まで	令和8年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1,000千円を限度に融資あっせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5.0%以内の利子に相当する額の利子補給

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	10,400 千円	証書借入 または 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	38,000 千円			
資本費平準化債	145,000 千円			
特別措置分	9,400 千円			
計	202,800 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

26,661 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は314, 614千円である。

令和8年3月5日 提 出

潟 上 市 長 鈴 木 雄 大

令和8年度 潟上市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,031,084	
	1 営 業 収 益		457,148	
		1 下 水 道 等 使 用 料	448,225	
		2 他 会 計 負 担 金	8,464	
		3 そ の 他 営 業 収 益	459	
	2 営 業 外 収 益		573,930	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	
		2 補 助 金	7,500	
		3 他 会 計 補 助 金	222,183	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	344,241	
		5 雑 収 益	3	
	3 特 別 利 益		6	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	3	
		2 そ の 他 特 別 利 益	3	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,031,084	
	1 営 業 費 用		938,993	
		1 管 渠 費	59,386	
		2 ポ ン プ 場 費	2,935	
		3 合 併 処 理 浄 化 槽 費	5,944	
		4 業 務 費	24,579	
		5 総 係 費	31,583	
		6 流域下水道維持管理負担金	202,021	
		7 減 価 償 却 費	612,204	
		8 資 産 減 耗 費	338	
		9 そ の 他 営 業 費 用	3	
	2 営 業 外 費 用		90,985	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,207	
		2 雑 支 出	670	
		3 消費税及び地方消費税	21,108	
	3 特 別 損 失		6	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3	
		2 そ の 他 特 別 損 失	3	
	4 予 備 費		1,100	
		1 予 備 費	1,100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			307,906	
	1 企 業 債		202,800	
		1 企 業 債	202,800	
	2 出 資 金		12,635	
		1 出 資 金	12,635	
	3 補 助 金		92,431	
		1 他 会 計 補 助 金	92,431	
	4 負 担 金		37	
		1 工 事 負 担 金	37	
	5 そ の 他 資 本 収 入		3	
		1 そ の 他 資 本 収 入	3	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			625,869	
	1 建 設 改 良 費		61,581	
		1 管 路 建 設 改 良 費	10,450	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	38,093	
		3 固 定 資 産 購 入 費	13,038	
	2 企 業 債 償 還 金		564,288	
		1 企 業 債 償 還 金	564,288	

令和8年度 潟上市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,093
減価償却費	612,204
固定資産除却費	336
引当金の増減額	26
長期前受金戻入額	△ 344,241
受取利息及び配当金	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費	69,207
未収金の増減額	△ 2,516
未払金の増減額	2,068
控除対象外消費税額	△ 12,592
小計	332,582
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 69,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,378
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,500
無形固定資産の取得による支出	△ 46,482
国庫補助金等による収入	40
一般会計等からの繰入金による収入	92,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,489
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	202,800
企業債の償還による支出	△ 564,288
他会計等からの出資による収入	12,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,853
資金増加額(又は減少額)	△ 48,986
資金期首残高	132,388
資金期末残高	83,402

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		4		13,903	8,254	22,157	4,504	26,661	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		13,903	8,254	22,157	4,504	26,661	
前 年 度	損益勘定支弁職員		4		13,285	8,214	21,499	4,417	25,916	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		13,285	8,214	21,499	4,417	25,916	
比 較	損益勘定支弁職員				618	40	658	87	745	
	資本勘定支弁職員									
	合 計				618	40	658	87	745	

手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	管理職員特 別勤務手当	計	備 考
本 年 度	588	463	66		3,141	2,634	1,362			8,254	
前 年 度	648	411	32	324	2,987	2,509	1,303			8,214	
比 較	△ 60	52	34	△ 324	154	125	59			40	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	618	給与改定に伴う増減分	507		
		昇給に伴う増加分	37	※3. 給料及び手当の状況 「(4)昇給」参照	
		その他の増減分	74		
手 当	40	制度改正に伴う増減分	1,008	給与改定 期末手当(+0.25ヶ月分) 勤勉手当(+0.25ヶ月分) 扶養手当(金額改定) 通勤手当(金額改定) 寒冷地手当(対象地域変更に伴う経過措置)	
		その他の増減分	△ 968		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	単純労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,458	-
	平均給与月額 (円)	313,788	-
	平均年齢 (歳)	38	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,844	-
	平均給与月額 (円)	306,747	-
	平均年齢 (歳)	37	-

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	208,343	206,629	208,343	206,629
大 学 卒	239,488	-	239,488	-

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	50.0	1 級	－	－
	2 級			2 級	－	－
	3 級	2	50.0	3 級	－	－
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計	－	－
令和7年1月1日現在	1 級	2	50.0	1 級	－	－
	2 級			2 級	－	－
	3 級	2	50.0	3 級	－	－
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	4	100.0	計	－	－

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職・技術職	主事の職務	主任の職務	主席主査、主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	単純労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)			-
		2 号給 (人)			-
		3 号給 (人)			-
		4 号給 (人)	4	4	-
		5 号給 (人)			-
		6 号給 (人)			-
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)			-
		2 号給 (人)			-
		3 号給 (人)			-
		4 号給 (人)	4	4	-
		5 号給 (人)			-
		6 号給 (人)			-
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	営業収益	その他
令和3年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付	45	R4～R7	44	R8	1	1	
令和4年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付	-	R5～R7		R8～R9			
令和5年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付	-	R6～R7		R8～R10			
令和6年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付	50	R7	21	R8～R11	29	29	
令和7年度水洗便所等改造資金融資 あっせん補助金交付	令和7年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1,000千円を限度に融資あっせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5.0%以内の利子に相当する額の利子補給			R8～R12	限度額に同じ		

令和7年度 潟上市下水道事業会計 予定損益計算書(前年度)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益

(1) 下水道等使用料	408,247	
(2) 他会計負担金	7,932	
(3) その他営業収益	<u>379</u>	416,558

2. 営業費用

(1) 管渠費	52,420	
(2) ポンプ場費	2,438	
(3) 合併処理浄化槽費	5,363	
(4) 業務費	20,760	
(5) 総係費	19,504	
(6) 流域下水道維持管理負担金	187,476	
(7) 減価償却費	612,375	
(8) 資産減耗費	3	
(9) その他営業費用	<u>3</u>	<u>900,342</u>

営業利益

△ 483,784

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	216,426		
(3) 長期前受金戻入	349,326		
(4) 雑収益	<u>3</u>	565,758	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,424		
(2) 雑支出	<u>609</u>	<u>75,033</u>	<u>490,725</u>
經常利益			6,941
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3		
(2) その他特別利益	<u>3</u>	6	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3		
(2) その他特別損失	<u>3</u>	<u>6</u>	<u>0</u>
当年度純利益			6,941
前年度繰越利益剰余金			104,644
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>111,585</u></u>

令和7年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(前年度)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,810	
ロ 建物	101,253		
減価償却累計額	<u>△ 21,628</u>	79,625	
ハ 構築物	17,194,365		
減価償却累計額	<u>△ 3,940,211</u>	13,254,154	
ニ 機械及び装置	192,268		
減価償却累計額	<u>△ 111,666</u>	80,602	
ホ 車両運搬具	656		
減価償却累計額	<u>△ 623</u>	33	
ヘ 工具器具及び備品	260		
減価償却累計額	<u>△ 247</u>	13	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			13,434,237

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>740,629</u>	
無形固定資産合計			740,629

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,100</u>	
投資その他の資産合計			1,100

固定資産合計 14,175,966

2. 流動資産

(1) 現金・預金		132,388	
(2) 未収金	56,284		
貸倒引当金	<u>△ 2,749</u>	<u>53,535</u>	
流動資産合計			<u>185,923</u>

資産合計 14,361,889

	負 債 の 部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>4,224,237</u>		
企業債合計		<u>4,224,237</u>	
固定負債合計			4,224,237
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>564,288</u>		
企業債合計		564,288	
(2) 未払金		37,157	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,282</u>		
引当金合計		<u>2,282</u>	
流動負債合計			603,727
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,742,188	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,398,420</u>	
繰延収益合計			<u>7,343,768</u>
負債合計			<u><u>12,171,732</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金				2,070,188
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		7,787		
ロ 負担金		0		
ハ 一般会計繰入金		597		
資本剰余金合計			8,384	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金	104,644			
当年度純利益	6,941	111,585		
利益剰余金合計			111,585	
剰余金合計				119,969
資本合計				2,190,157
負債資本合計				14,361,889

令和8年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(現年度)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,810	
ロ 建物	101,253		
減価償却累計額	<u>△ 24,679</u>	76,574	
ハ 構築物	17,203,865		
減価償却累計額	<u>△ 4,502,802</u>	12,701,063	
ニ 機械及び装置	191,932		
減価償却累計額	<u>△ 122,383</u>	69,549	
ホ 車両運搬具	656		
減価償却累計額	<u>△ 623</u>	33	
ヘ 工具器具及び備品	260		
減価償却累計額	<u>△ 247</u>	13	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			12,867,042

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		739,414	
その他無形固定資産		<u>11,852</u>	
無形固定資産合計			751,266

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,100</u>	
投資その他の資産合計			1,100
固定資産合計			13,619,408

2. 流動資産

(1) 現金・預金		83,402	
(2) 未収金	59,477		
貸倒引当金	<u>△ 3,426</u>	<u>56,051</u>	
流動資産合計			<u>139,453</u>

資産合計

13,758,861

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>3,853,545</u>		
企業債合計		<u>3,853,545</u>	
固定負債合計			3,853,545
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>573,492</u>		
企業債合計		573,492	
(2) 未払金		39,225	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,308</u>		
引当金合計		<u>2,308</u>	
流動負債合計			615,025
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,821,972	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,742,566</u>	
繰延収益合計			<u>7,079,406</u>
負債合計			<u><u>11,547,976</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金				2,082,823
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		7,787		
ロ 負担金		0		
ハ 一般会計繰入金		597		
資本剰余金合計			8,384	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金	111,585			
当年度純利益	8,093	119,678		
利益剰余金合計			119,678	
剰余金合計			128,062	
資本合計			2,210,885	
負債資本合計			13,758,861	

注記表

1 会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による(ただし、取替資産については取替法による)

ロ 主な耐用年数

建物	
構築物	10～50年
機械及び装置	10～30年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による

ロ 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、下水道事業会計では退職手当組合に支払う普通負担金のみ負担し、特別負担金及び追加的な費用負担は一般会計で負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権について貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引 該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係わる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれるもの。

	令和7年度	令和8年度
公共下水道事業	538,622千円	498,528千円
特定環境保全公共下水道事業	2,123,463千円	1,977,210千円
戸別合併処理浄化槽事業	25,986千円	24,073千円
合計	2,688,071千円	2,499,811千円

(2) 引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金2,282千円を取り崩す。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

セグメントの区分については、潟上市公営企業会計規程に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、戸別合併処理浄化槽事業に区分している。

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合 計
営業収益	267,278	146,400	2,724	416,402
営業費用	514,751	388,995	8,284	912,030
営業損益	△ 247,473	△ 242,595	△ 5,560	△ 495,628
経常損益	3,419	4,546	128	8,093
セグメント資産	6,546,751	7,179,849	32,261	13,758,861
セグメント負債	5,036,971	6,474,134	36,871	11,547,976
その他の項目				
他会計繰入金	79,299	146,057	5,291	230,647
減価償却費	339,210	270,413	2,581	612,204
特別利益	2	2	2	6
特別損失	2	2	2	6
固定資産増加額	37,965	18,017	0	55,982

令和8年度 潟上市下水道事業実施計画積算資料

収益的收入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 下水道事業 収益	1 営業収益		1,031,084	1,023,266	7,818		1,031,084	
		1 営業収益	457,148	457,382	△ 234		457,148	
		1 下水道等使用料	448,225	449,071	△ 846		448,225	
						下水道等使用料	448,225	公共下水道使用料 284,342 特定環境保全公共下水道使用料 160,890 戸別合併処理浄化槽施設使用料 2,993
		2 他会計負担金	8,464	7,932	532		8,464	
						他会計負担金	8,464	一般会計負担金
		3 その他営業収益	459	379	80		459	
						手数料	456	排水設備工事検査手数料 45 督促手数料 341 工事指定店登録等手数料 70
						雑収益	3	延滞金
	2 営業外収益		573,930	565,878	8,052		573,930	
		1 受取利息及び配当金	3	3	0		3	
						預金利息	3	
		2 補助金	7,500	0	7,500		7,500	
						国庫補助金	7,500	防災・安全交付金
		3 他会計補助金	222,183	216,546	5,637		222,183	
						他会計補助金	222,183	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	344,241	349,326	△ 5,085		344,241	
						長期前受金戻入	344,241	長期前受金戻入
		5 雑収益	3	3	0		3	
						その他雑収益	3	

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	3 特別利益		6	6	0		6	
		1 過年度損益修正益	3	3	0		3	
						過年度損益修正益	3	
		2 その他特別利益	3	3	0		3	
						その他特別利益	3	

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用			1,031,084	1,023,266	7,818		1,031,084	
	1 営業費用		938,993	925,945	13,048		938,993	
		1 管渠費	59,386	55,512	3,874		59,386	
						給料	7,112	職員2名分
						手当	3,427	扶養手当 588 通勤手当 24 寒冷地手当 66 期末手当 1,120 勤勉手当 930 時間外勤務手当 439 児童手当 260
						賞与引当金繰入額	1,226	賞与引当金繰入額 1,019 法定福利費引当金繰入額 207
						法定福利費	2,074	共済組合負担金 1,976 追加費用 78 地方公務員災害補償負担金 20
						退職手当負担金	781	退職手当負担金
						被服費	60	作業服
						備用品費	33	施設用消耗品
						燃料費	124	公用車燃料費
						光熱水費	600	電気料
						通信運搬費	2,461	電話料
						委託料	11,131	下水道管路調査委託料 6,750 水質検査委託料 3,750 施設保守管理委託料 631
						手数料	825	清掃手数料

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						賃借料	447	土地借上料 203 秋田県公共事業積算システム使用料 244
						修繕費	15,114	施設維持修繕費 15,060 公用車修繕費 54
						動力費	13,920	動力料
						保険料	51	公用車保険料 35 火災保険料 16
		2 ポンプ場費	2,935	2,684	251		2,935	
						光熱水費	48	電気料
						通信運搬費	72	電話料
						委託料	338	施設保守管理委託料
						修繕費	550	施設維持修繕費
						動力費	1,920	動力料
						保険料	7	火災保険料
		3 合併処理浄化槽費	5,944	5,856	88		5,944	
						委託料	4,173	施設保守管理委託料
						手数料	638	検査手数料 528 清掃手数料 110
						修繕費	1,133	施設維持修繕費
		4 業務費	24,579	22,823	1,756		24,579	
						負担金	24,462	使用料検針負担金 243 使用料徴収事務負担金 24,219
						補助金	117	水洗便所等改造資金利子補給金
		5 総係費	31,583	20,465	11,118		31,583	
						給料	6,791	職員2名分
						手当	3,168	通勤手当 439 期末手当 980 勤勉手当 826 時間外勤務手当 923

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						賞与引当金繰入額	1,082	賞与引当金繰入額 900
								法定福利費引当金繰入額 182
						法定福利費	2,041	共済組合負担金 1,941
								追加費用 81
								地方公務員災害補償負担金 19
						退職手当負担金	746	退職手当負担金
						旅費	160	管外旅費
						被服費	60	作業服
						備消耗品費	207	事務用消耗品
						印刷製本費	50	各種印刷物
						通信運搬費	108	郵便料
						委託料	16,047	システム保守管理委託料 976
								ストックマネジメント点検調査計画(管路施設)
								策定業務委託料 15,071
						手数料	83	口座振替手数料 1
								預金照会手数料 12
								残高証明書発行手数料 1
								公金振込手数料 69
						研修費	216	研修受講料
						会費負担金	145	日本下水道協会負担金 110
								秋田県下水道協会負担金 5
								県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 30
		6 流域下水道維持 管理負担金	202,021	206,224	△ 4,203	貸倒引当金繰入額	677	貸倒引当金繰入額
						貸倒損失	2	
							202,021	
						負担金	202,021	維持管理負担金 149,205
								汚泥焼却負担金 36,564
								管路包括管理市町村負担金 16,252

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		7 減価償却費	612,204	612,375	△ 171		612,204	
		有形固定資産減価償却費					576,359	建物 3,051
								構築物 562,591
								機械及び装置 10,717
		無形固定資産減価償却費					35,845	流域下水道施設利用権
		8 資産減耗費	338	3	335		338	
		固定資産除却費					338	固定資産除却費
	2 営業外費用	9 その他営業費用	3	3	0		3	
		雑支出					3	
			90,985	96,215	△ 5,230		90,985	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,207	74,424	△ 5,217		69,207	
						企業債利息	68,713	財務省 28,934
								日本郵政グループ 3,988
								地方公共団体金融機構 18,916
								秋田銀行 11,391
								秋田信用金庫 332
								前年度借入分 5,152
		借入金利息					494	一時借入金利子
		2 雑支出	670	670	0		670	
						その他雑支出	670	賠償金 150
		過誤納還付金・加算金						520
		3 消費税及び地方消費税	21,108	21,121	△ 13		21,108	
						消費税及び地方消費税	21,108	消費税及び地方消費税

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	3 特別損失		6	6	0		6	
		1 過年度損益修正損	3	3	0	過年度損益修正損	3	
		2 その他特別損失	3	3	0		3	
						その他特別損失	3	
	4 予備費		1,100	1,100	0		1,100	
		1 予備費	1,100	1,100	0	予備費	1,100	

資本的収入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的収入			307,906	364,014	△ 56,108		307,906	
	1 企業債		202,800	232,600	△ 29,800		202,800	
		1 企業債	202,800	232,600	△ 29,800		202,800	
						企業債	48,400	公共下水道事業債 10,400 流域下水道事業債 38,000
						資本費平準化債	145,000	資本費平準化債
						特別措置分	9,400	特別措置分
	2 出資金		12,635	48,026	△ 35,391		12,635	
		1 出資金	12,635	48,026	△ 35,391		12,635	
						他会計出資金	12,635	一般会計出資金
	3 補助金		92,431	83,318	9,113		92,431	
		1 他会計補助金	92,431	83,318	9,113		92,431	
						他会計補助金	92,431	一般会計補助金 85,913 地域未来交付金 6,518
	4 負担金		37	67	△ 30		37	
		1 工事負担金	37	67	△ 30		37	
						受益者負担金	37	受益者負担金
	5 その他資本収入		3	3	0		3	
		1 その他資本収入	3	3	0		3	
						その他資本収入	3	

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的支出			625,869	647,079	△ 21,210		625,869	
	1 建設改良費		61,581	53,048	8,533		61,581	
		1 管路建設改良費	10,450	8,965	1,485		10,450	
						工事請負費	10,450	元木田マンホールポンプ更新工事
		2 流域下水道建設負担金	38,093	44,083	△ 5,990		38,093	
						負担金	38,093	流域下水道建設負担金
		3 固定資産購入費	13,038	0	13,038		13,038	
						無形固定資産購入費	13,038	上下水道台帳システム再構築費
	2 企業債償還金		564,288	594,031	△ 29,743		564,288	
		1 企業債償還金	564,288	594,031	△ 29,743		564,288	
						企業債償還金	564,288	財務省 208,750
								日本郵政グループ 57,319
								地方公共団体金融機構 163,668
								秋田銀行 108,142
								秋田信用金庫 14,706
								前年度借入分 11,703